

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岐阜県		市町村類型		Ⅳ－2		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		令和5年度(千円・%)		令和4年度(千円・%)			
市町村名		北方町		地方交付税種地		2-4		財政健全化等	×	歳入総額	7,720,751		9,506,398		実質収支比率		10.3		13.9				
								歳出総額	7,192,926		8,867,637		経常収支比率		88.2		85.8						
								財源超過	×	歳入歳出差引	527,825		638,761		(※1)		(88.9)		(87.3)				
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源	41,250		4,040		標準財政規模		4,719,845		4,578,391				
								近畿	×	実質収支	486,575		634,721		財政力指数		0.60		0.60				
人口		令和2年国調(人)		18,139		産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-148,146		70,339		公債費負担比率		12.1		10.4				
		平成27年国調(人)		18,169				過疎	×	積立金	302,792		902,165		健全化判断比率								
		増減率(%)		-0.2				山振	×	繰上償還金	0		0		実質赤字比率		-		-				
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)		18,697		区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0		0		連結実質赤字比率		-		-			
		うち日本人(人)		18,035					第1次	116	142	指数表選定	○	実質単年度収支	154,646		972,504		実質公債費比率		11.1		11.6
		令05.01.01(人)		18,695		第2次	2,432	2,584															
		うち日本人(人)		18,094					第3次	28.3	27.8												
		増減率(%)		0.0		6,059	6,583																
		うち日本人(%)		-0.3				70.4	70.7														
面積(km ²)		5.18																					
人口密度(人/km ²)		3,502																					
世帯数(世帯)		7,418																					
職員の状況(※8)																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,588,732		8,780,224											
	市区町村長	1	7,400		一般職員	118	336,890	2,855	うち公的資金	4,735,884		5,085,319											
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,501,054		5,418,738											
	教育長	1	5,800		うち技能労務職員	3	6,777	2,259	債務負担行為額(支出予定額)	341,000		305,000											
	議会議長	1	2,900		教育公務員	3	12,120	4,040	収益事業収入	-		-											
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	706,779		703,230											
	議会議員	8	2,400		合計	121	349,010	2,884	積立金現在高	3,883,034		3,580,242											
										減債基金	153,490		130,848										
										その他特定目的基金	518,225		486,194										
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)									
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	上水道事業会計	(6)	岐阜県市町村会館組合	(7)	岐阜県市町村退職手当組合	(8)	西濃環境整備組合	(9)	岐阜地域児童発達支援センター組合	(10)	後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(11)	後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	(12)	もとす広域連合(普通会計分)	(13)	もとす広域連合(介護保険特別会計分)	(14)	もとす広域連合(老人福祉施設特別会計分)

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債 (特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額 (百円)」と「1人あたり給料月額 (百円)」を「アスタリスク (*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン (-) としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,519,059	32.6	2,519,059	54.0	普通税	2,519,059	100.0	-
地方譲与税	51,669	0.7	51,669	1.1	法定普通税	2,519,059	100.0	-
利子割交付金	913	0.0	913	0.0	市町村民税	1,134,405	45.0	-
配当割交付金	17,737	0.2	17,737	0.4	個人均等割	34,415	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	19,928	0.3	19,928	0.4	所得割	994,451	39.5	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	52,226	2.1	-
地方消費税交付金	427,094	5.5	427,094	9.1	法人税割	53,313	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,169,748	46.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,145,985	45.5	-
自動車取得税交付金	55	0.0	55	0.0	軽自動車税	56,988	2.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	157,918	6.3	-
自動車税環境性能割交付金	6,643	0.1	6,643	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	27,606	0.4	27,606	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	27,079	0.4	27,079	0.6	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	26,696	0.3	26,696	0.6	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	383	0.0	383	0.0	法定目的税	-	-	-
地方交付税	1,628,061	21.1	1,569,376	33.6	入湯税	-	-	-
普通交付税	1,569,376	20.3	1,569,376	33.6	事業所税	-	-	-
特別交付税	58,685	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	4,725,844	61.2	4,667,159	100.0	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,982	0.0	1,982	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	19,720	0.3	-	-	合計	2,519,059	100.0	-
使用料	54,034	0.7	-	-				
手数料	76,678	1.0	-	-				
国庫支出金	1,016,482	13.2	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	482,665	6.3	-	-				
財産収入	48,642	0.6	-	-				
寄附金	35,489	0.5	-	-				
繰入金	13,143	0.2	-	-				
繰越金	638,761	8.3	-	-				
諸収入	135,424	1.8	21	0.0				
地方債	471,887	6.1	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	37,887	0.5	-	-				
歳入合計	7,720,751	100.0	4,669,162	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等		
議会費	68,306	0.9	-	68,306		
総務費	1,047,957	14.6	3,088	893,942		
民生費	2,790,804	38.8	3,416	1,639,537		
衛生費	556,124	7.7	7,947	405,756		
労働費	16,328	0.2	5,669	10,596		
農林水産業費	23,611	0.3	3,114	21,450		
商工費	19,946	0.3	-	19,895		
土木費	695,855	9.7	202,862	556,642		
消防費	601,256	8.4	323,285	300,520		
教育費	680,782	9.5	93,325	564,224		
災害復旧費	-	-	-	-		
公債費	691,957	9.6	-	691,957		
諸支出金	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-		
歳出合計	7,192,926	100.0	642,706	5,172,825		
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	3,249,902	45.2	2,280,609	2,014,175	42.8	
人件費	1,196,356	16.6	1,019,632	1,015,416	21.6	
うち職員給	619,496	8.6	528,198	-	-	
扶助費	1,361,589	18.9	569,020	306,802	6.5	
公債費	691,957	9.6	691,957	691,957	14.7	
元利償還金	691,957	9.6	691,957	691,957	14.7	
内訳	うち元金	663,379	9.2	663,379	663,379	14.1
	うち利子	28,578	0.4	28,578	28,578	0.6
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,300,318	45.9	2,710,757	2,135,661	45.4	
物件費	915,616	12.7	675,549	621,999	13.2	
維持補修費	10,751	0.1	10,751	1,048	0.0	
補助費等	1,417,987	19.7	1,219,741	1,044,711	22.2	
うち一部事務組合負担金	214,710	3.0	211,814	173,336	3.7	
繰出金	598,499	8.3	482,177	467,903	9.9	
積立金	357,465	5.0	322,539	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	642,706	8.9	181,459	-	-	
うち人件費	16,289	0.2	16,289	-	-	
内訳	普通建設事業費	642,706	8.9	181,459	-	-
	うち補助	35,148	0.5	13,499	-	-
	うち単独	607,558	8.4	167,960	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,192,926	100.0	5,172,825	-	-	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	7,757	7,229	528	487	13	8,589	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	7,757	7,229	528	487		8,589	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	2,117	1,876	242	242	132	-	-	-	
2	後期高齢者医療特別会計	274	267	7	7	63	-	-	-	
3	上水道事業会計	175	146	30	548	8	12	6	-	法適用企業
4	下水道事業会計	730	561	169	228	399	1,518	1,235	-	法適用企業
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,024		1,530	1,241		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1	岐阜県市町村会館組合	63	57	6	6	-	-	-	
2	岐阜県市町村退職手当組合	5,949	4,240	1,709	1,709	-	-	-	
3	西濃環境整備組合	1,815	1,547	268	268	62	1,411	125	※基金より62百万円繰入
4	岐阜地域児童発達支援センター組合	173	166	6	6	-	46	1	
5	後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	264	227	37	37	-	-	-	
6	後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	295,194	282,398	12,796	12,796	-	-	-	
7	もとす広域連合(普通会計分)	748	707	41	41	30	508	37	※基金より30百万円繰入
8	もとす広域連合(介護保険特別会計分)	8,599	8,099	499	499	-	-	-	
9	もとす広域連合(老人福祉施設特別会計分)	938	846	92	91	98	4	-	※基金より98百万円繰入
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				15,453		1,969	163	※基金より163百万円繰入

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		695,820	718,507	691,957	16.8
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
準元利償還金	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	366,403	358,116	269,587	6.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	21,090	20,676	21,332	0.5
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 1,083,313	1,097,299	982,876	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額		(B) -	214	214	
標準財政規模		(C) 4,726,729	4,578,391	4,719,845	
算入公債費等の額		(D) 606,321	599,519	595,723	
		(C)-(D) 4,120,408	3,978,872	4,124,122	
		(単年度)	11.6	12.5	9.4
実質公債費比率 ((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100 (3カ年平均)		11.2	11.6	11.1	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	8,660,444	8,780,224	8,588,732	208.3	債務 負担 行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	2,050,899	1,640,174	1,240,937	30.1		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	205,198	182,489	163,607	4.0		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	641,297	691,442	455,346	11.0		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	11,557,838	11,294,329	10,448,622		-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能 財源等	充当可能基金	4,167,143	5,103,940	5,465,113	132.5	企業債等 繰入見込額	下水道事業会計	-	-	1,235,345	30.0	
	充当可能特定繰入	-	-	-	-		上水道事業会計	9,034	8,274	5,592	0.1	
	基準財政需要額算入見込額	7,064,095	6,638,862	5,883,168	142.7		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-	
	合計	(F)	11,231,238	11,742,802	11,348,281		-	国民健康保険特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100	7.9	-	-	-		その他の会計	2,041,865	1,631,900	-	-	-
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	-		
	実質赤字比率	-	15.00		20.00	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	20.00		30.00	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	-	
	実質公債費比率	11.1	25.0		35.0	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	-	
	将来負担比率	-	350.0		-	-	-	-	-	-	-	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

岐阜県北方町

人口	18,697	人(R6.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	18,035	人(R6.1.1現在)	通 給 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	5.18	km ²	実 質 公 債 費 比 率	11.1	%
歳入総額	7,720,751	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	7,192,926	千円	市 町 村 類 型	R01 IV-2 R02 IV-2 R03 IV-2	
実収支	486,575	千円	(年 度 毎)	R04 IV-2 R05 IV-2	
標準財政規模	4,719,845	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

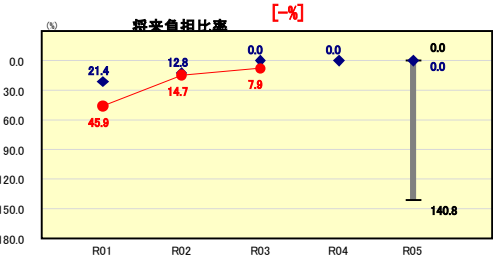
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況

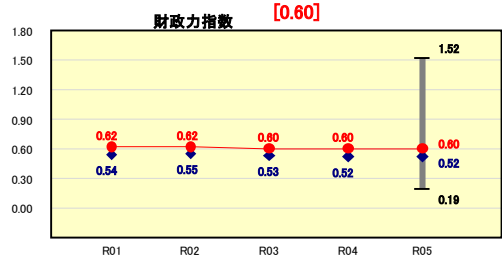


類似団体内順位 1/59 全国平均 6.3 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

充当可能基金の積立て、交付税措置の有利な起債を活用することで将来負担比率は算定されていない。
今後は上下水道のインフラ老朽化の対応や防災施策等を念頭にした財政運営に努める。

財政力

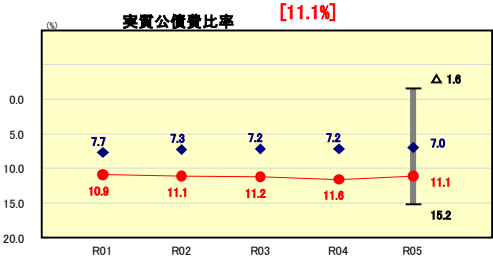


類似団体内順位 17/59 全国平均 0.48 岐阜県平均 0.55

財政力指数の分析欄

類似団体や平均と比較しても高い水準で推移している。
令和5年度は、前年比で需要額と収入額いずれも増加したため、財政力としては横ばいとなった。
今後も行政の効率化に努め、財政の健全化を図っていく。

公債費負担の状況

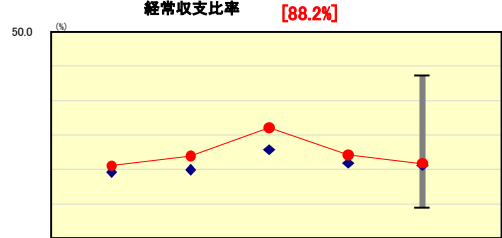


類似団体内順位 54/59 全国平均 5.6 岐阜県平均 4.6

実質公債費比率の分析欄

庁舎建設事業の元利償還により、依然として類似団体より高い値となっている。
今後は、学校施設の集約化事業、緊急防災・減災事業、脱炭素化推進事業にかかる償還があるため、同水準を維持すると思われる。
必要に応じて起債を実施し、過剰な新規発行を行わないようにしたい。

財政構造の弾力性

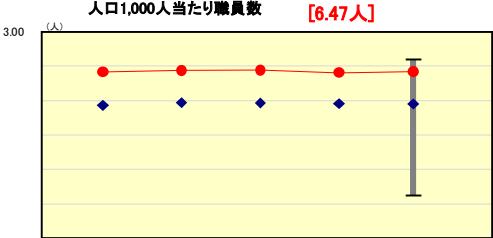


類似団体内順位 20/59 全国平均 93.1 岐阜県平均 89.4

経常収支比率の分析欄

経常経費充当一般財源等の増加により、前年度より2.4ポイント低下し、昨年に引き続き、平均値に近づいた。
人件費や物件費、委託料の高騰および、福祉医療費の増加に伴い、経常経費が増加していることなどが原因と考えられ、今後の大幅な改善は見込めない。
義務的経費の削減や自主財源の確保に努め、財政運営の強化を図っていく。

定員管理の状況

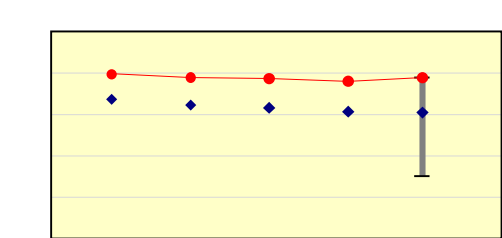


類似団体内順位 8/59 全国平均 8.32 岐阜県平均 7.86

人口1,000人当たり職員数の分析欄

業務の民間委託や定員適正化計画の推進により類似団体と比較して低い値で推移している。
今後も行政サービスの低下をきたすことがないように配慮しつつ、適正な人員配置に努めていく。

人件費・物件費等の状況

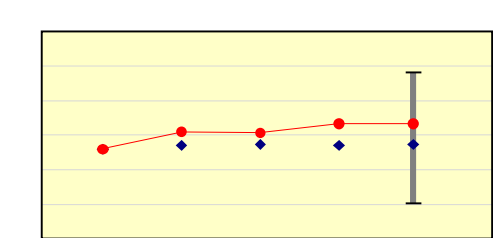


類似団体内順位 1/59 全国平均 158,103 岐阜県平均 156,138

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して非常に低い数値となっている。
人口規模に対する行政面積が小さく、公共施設の維持管理の物件費や人件費が抑えられていることが主な原因と考えられる。
今後も義務的経費の削減を図り、現在の水準を維持できるよう、努めていく。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 14/59 全国市平均 88.6 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析欄

昨年度同様、類似団体と比較して低い数値となっている。
今後も勤務評価制度等を活用、能力や業務実績を実施した適材適所の人事配置を行うことにより、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

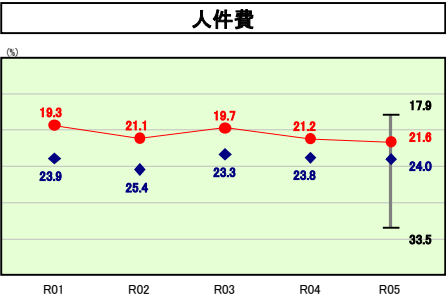
経常収支比率の分析

人	口	18,697	人(R6.1.1現在)	突	實	赤	字	比	率	-	%							
う	ち	日	本	人	18,035	人(R6.1.1現在)	通	結	突	實	赤	字	比	率	-	%		
面	積	5.18	km ²	突	實	公	債	費	比	率	11.1	%						
歳	入	総	額	7,720,751	千円	将	来	負	担	比	率	-	%					
歳	出	総	額	7,192,926	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅳ-2	R02	Ⅳ-2	R03	Ⅳ-2		
突	實	収	支	486,575	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅳ-2	R05	Ⅳ-2				
標	準	財	政	規	模	4,719,845	千円											
地	方	債	現	在	高	8,588,732	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

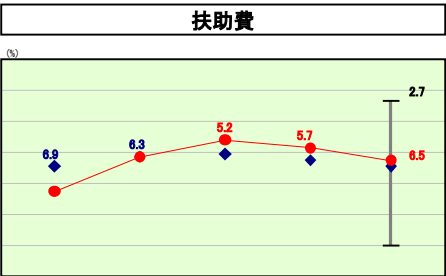
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 15/59 全国平均 25.5 岐阜県平均 24.3

人件費の分析欄

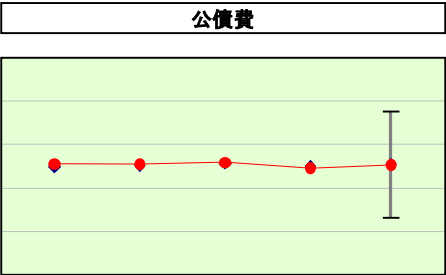
類似団体よりも低い値となっている。
今後も行政サービスの維持に配慮しながら、適切な人員配置により適正な予算執行を図りたい。



類似団体内順位 26/59 全国平均 13.2 岐阜県平均 10.0

扶助費の分析欄

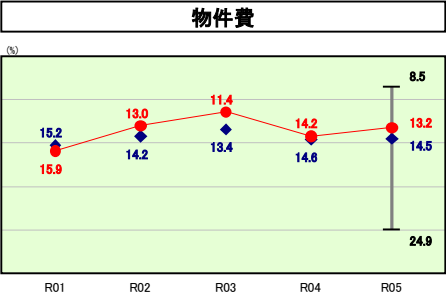
障害者自立支援給付費や福祉医療の増加、物価高支援事業に要する経費の増加に伴い前年より高い値となった。新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準に戻ってきていると認識している。
比率の上昇が続いており、今後も社会保障費の増大は見込まれるため、今後の社会情勢の変化等を考慮し、必要な改善を実施したい。



類似団体内順位 37/59 全国平均 15.9 岐阜県平均 14.2

公債費の分析欄

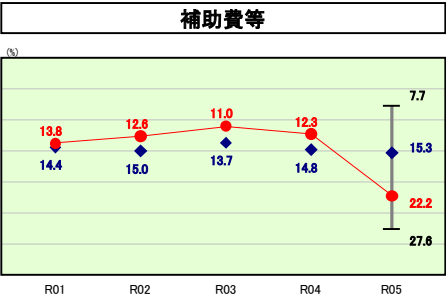
前年までと比較し、ほぼ横ばいとなっている。
学校施設の集約化、脱炭素化推進事業の償還がはじまることに伴い、今後、公債費の負担は大きくなるものと見込まれる。



類似団体内順位 18/59 全国平均 15.2 岐阜県平均 16.6

物件費の分析欄

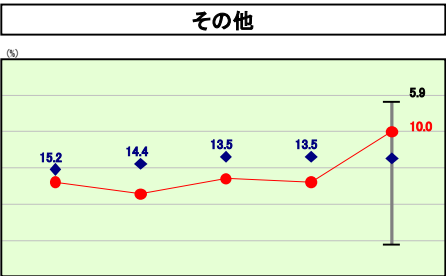
昨年より1ポイント減少した。
学園関連事業が完了し、民間委託も実施しているものの、光熱費及び、物価高等の影響で緩やかな減少にとどまった。
今後も事業の見直し、維持管理経費等の見直しを継続し、経費削減に努める。



類似団体内順位 56/59 全国平均 10.7 岐阜県平均 10.6

補助費等の分析欄

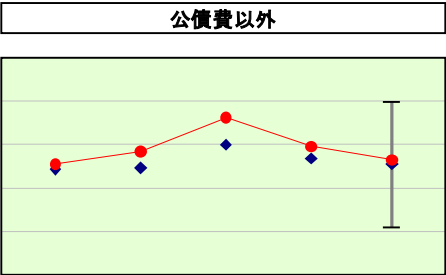
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した住民向け商品券事業や事業者向けの補助金が終了した一方、下水道事業への補助費が増加したことで、大きく増加した。



類似団体内順位 10/59 全国平均 12.6 岐阜県平均 13.7

その他の分析欄

前年度から7ポイント減少した。
普通建設事業費の支出が令和4年度より減少したこと、下水道事業が特別会計から公営企業会計に移行したことで繰入金補助費に移行した影響と認識している。



類似団体内順位 20/59 全国平均 77.2 岐阜県平均 75.2

公債費以外の分析欄

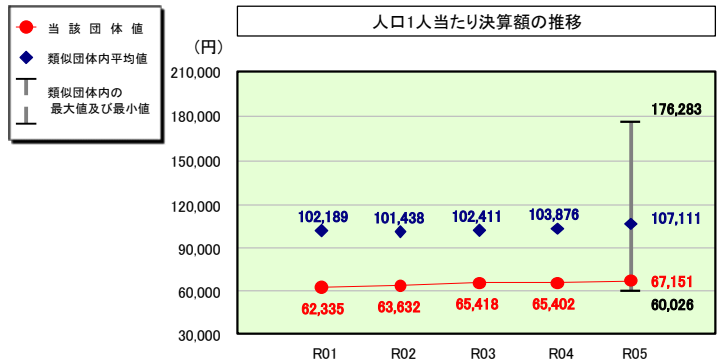
昨年より3.1ポイント増加し、類似団体平均に近い値となった。
事務業務の見直しを図り、将来を見据えた財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

岐阜県北方町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

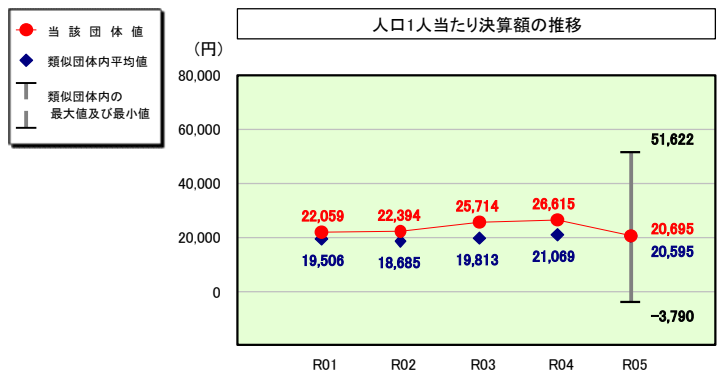
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,196,356	63,987	93,942	▲ 31.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	57,041	3,051	12,590	▲ 75.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	360	19	461	▲ 95.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	39,954	2,137	3,962	▲ 46.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	16,289	871	1,657	▲ 47.4
▲退職金	▲ 54,487	▲ 2,914	▲ 5,526	▲ 47.3
合計	1,255,513	67,151	107,111	▲ 37.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.47	9.30	▲ 2.83
ラスバイレス指数	95.0	96.8	▲ 1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

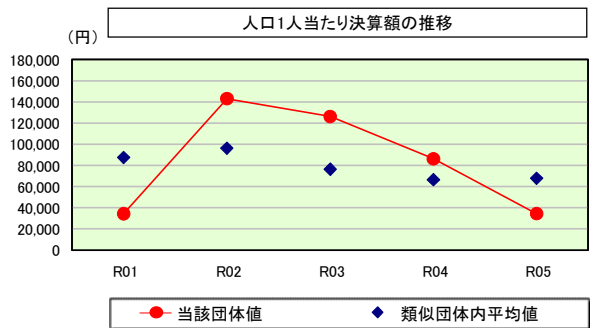
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	691,957	37,009	49,869	▲ 25.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	269,587	14,419	14,647	▲ 1.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	21,332	1,141	2,417	▲ 52.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	490	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 214	▲ 11	▲ 2,755	▲ 99.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 595,723	▲ 31,862	▲ 44,075	▲ 27.7
合計	386,939	20,695	20,595	0.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額 (千円)	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)－(B)
R01		631,762	34,283	308.0	87,464	19.0	289.0
	うち単独分	281,969	15,301	152.7	47,479	10.2	142.5
R02		2,646,515	143,094	317.4	96,248	10.0	307.4
	うち単独分	2,107,215	113,934	644.6	55,768	17.5	627.1
R03		2,341,274	126,214	▲ 11.8	76,413	▲ 20.6	8.8
	うち単独分	1,436,448	77,437	▲ 32.0	39,658	▲ 28.9	▲ 3.1
R04		1,612,345	86,245	▲ 31.7	66,481	▲ 13.0	▲ 18.7
	うち単独分	1,339,192	71,634	▲ 7.5	36,120	▲ 8.9	1.4
R05		642,706	34,375	▲ 60.1	67,825	2.0	▲ 62.1
	うち単独分	607,558	32,495	▲ 54.6	39,417	9.1	▲ 63.7
過去５年間平均		1,574,920	84,842	104.4	78,886	▲ 0.5	104.9
	うち単独分	1,154,476	62,160	140.6	43,688	▲ 0.2	140.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

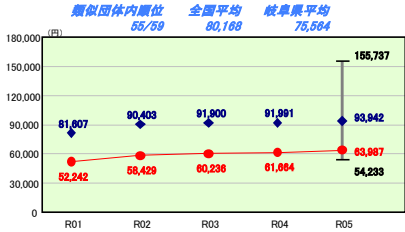
岐阜県北方町

人	口	18,697	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%	
うち	日本人	18,035	人(R6.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率	
面積	積	5.18	km ²	実	質	公	債	費	比	率	11.1	
入	税	7,720,751	千円	特	定	公	債	担	比	率	-	
出	税	7,192,928	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅳ-2	R02	Ⅳ-2
支	出	486,575	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅳ-2	R05	Ⅳ-2
規	模	4,719,845	千円									

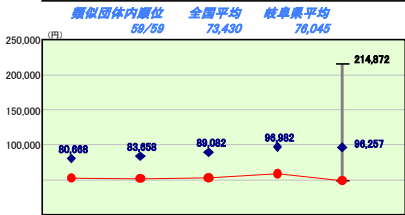


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

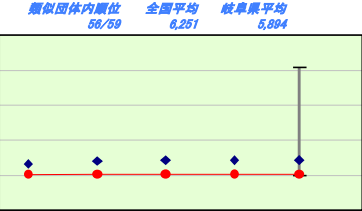
人件費



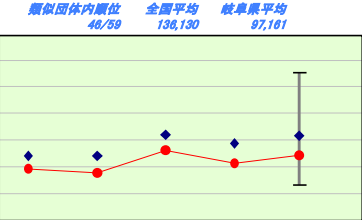
物件費



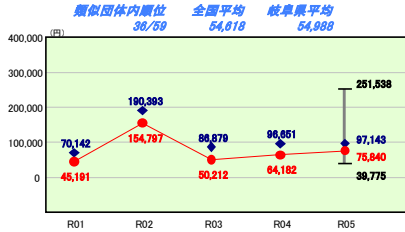
維持補修費



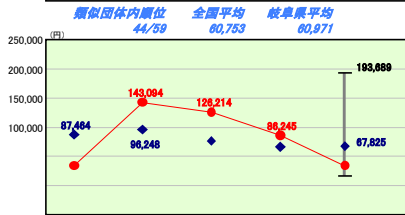
扶助費



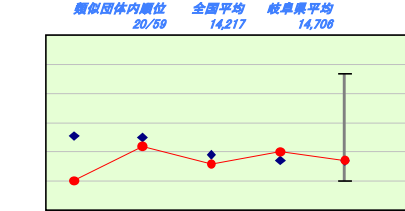
補助費等



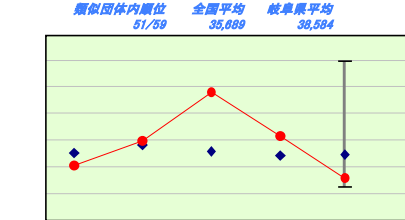
普通建設事業費



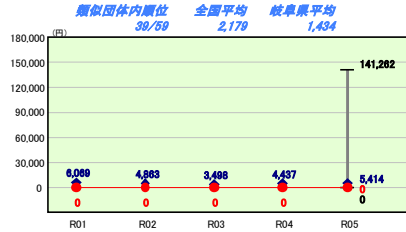
普通建設事業費(うち新規整備)



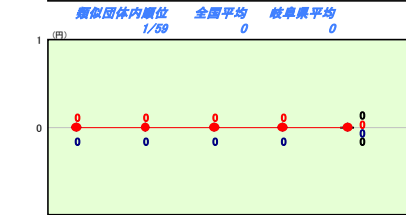
普通建設事業費(うち更新整備)



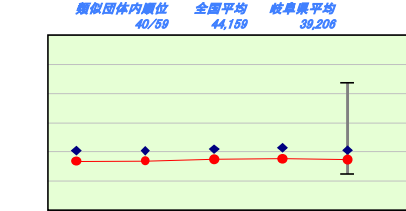
災害復旧事業費



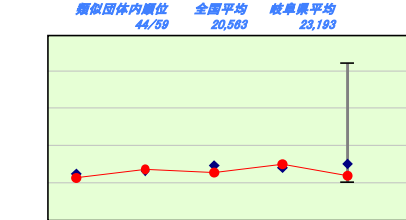
失業対策事業費



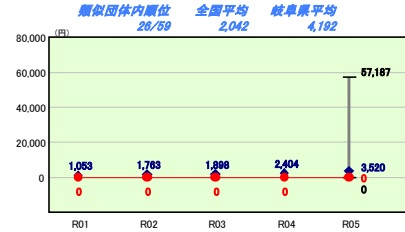
公債費



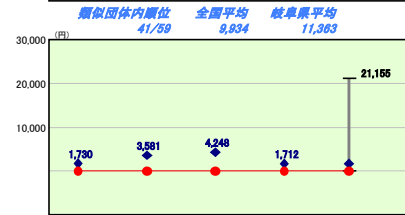
積立金



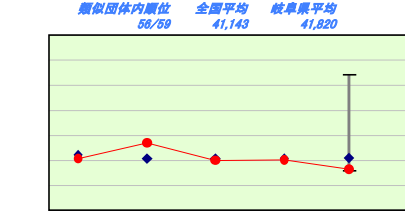
投資及び出資金



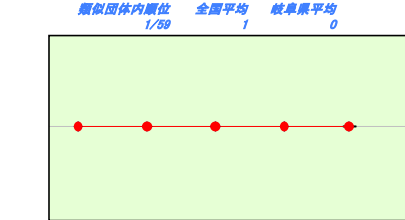
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析欄

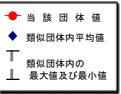
歳出決算総額は住民一人あたり385千円となっている。
構成費目である、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等は依然として類似団体より低く抑えることができています。
普通建設事業も学校施設の集約化に目途が立ったことで、前年より低い値となった。
公債費は横ばいであるものの、今後緊急防災・減災事業、学校施設の集約化、脱炭素化事業、の償還に伴い、増加が見込まれる。
繰出金は、下水道事業が公営企業会計に移行したことにより減少した。
今後も安定した財政運営となるよう、個々の事業について必要な改善を行う。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

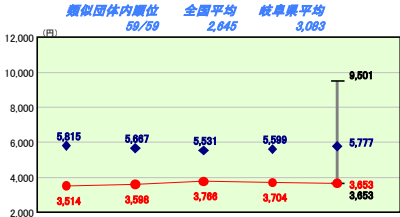
岐阜県北方町

人	口	18,697	人(国6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち	日本人	18,035	人(国6.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面積	5.18	km ²		実	質	公	債	費	比	率	11.1	%			
入	出	支	7,720,751	千円	特	定	負	担	比	率	-	%			
出	入	支	7,192,928	千円	市	町	村	順	型	R01	Ⅳ-2	R02	Ⅳ-2	R03	Ⅳ-2
支	出	支	486,575	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅳ-2	R05	Ⅳ-2		
規	模	額	4,719,845	千円											

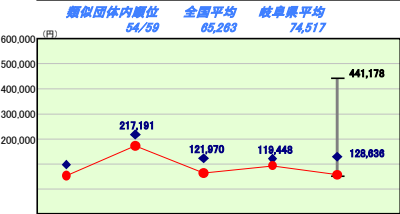


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

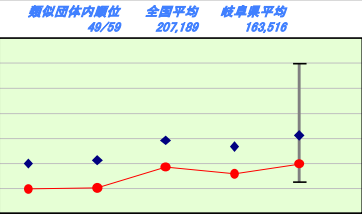
議会費



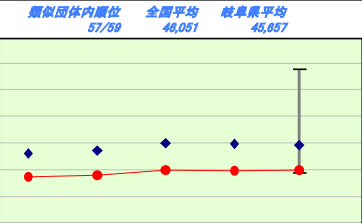
総務費



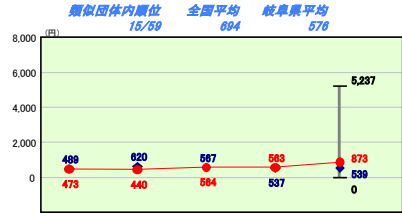
民生費



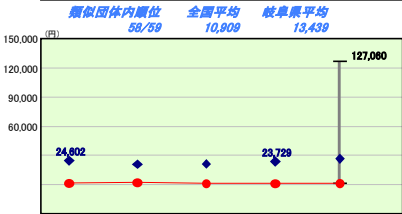
衛生費



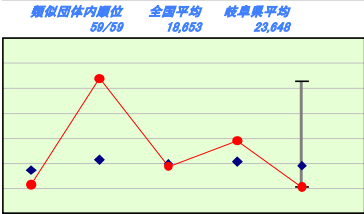
労働費



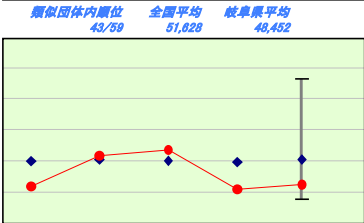
農林水産業費



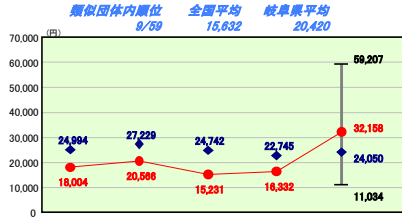
商工費



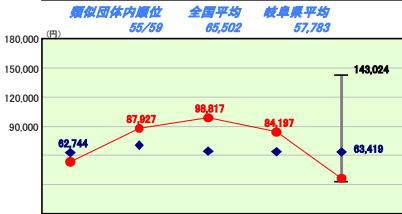
土木費



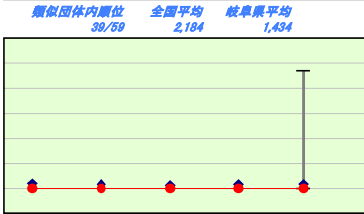
消防費



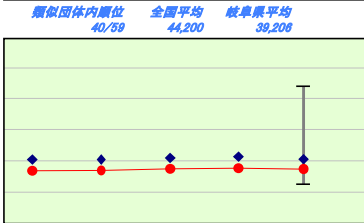
教育費



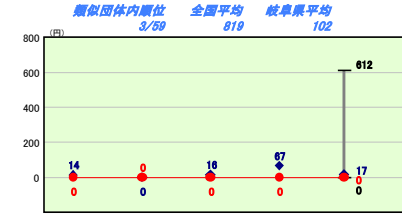
災害復旧費



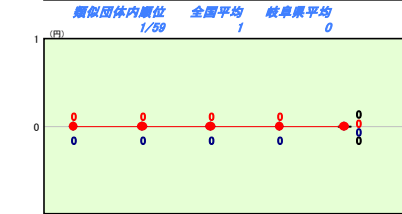
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析欄

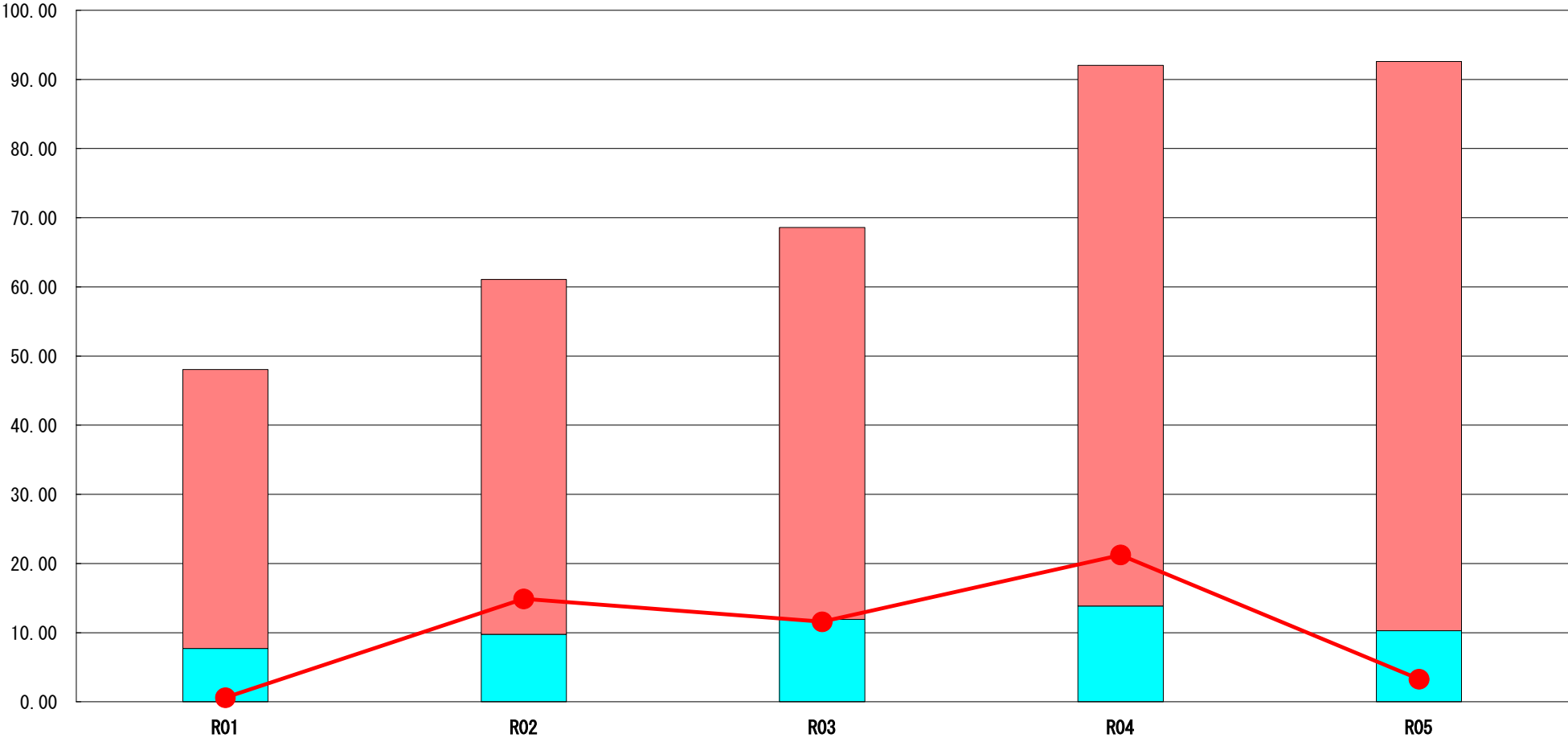
多くの項目において、類似団体より低く抑えることができています。
これは人口規模に対して行政面積が小さいことにより、インフラや公共施設の維持管理に係る経費を類似団体より抑えることができていたためだと考える。
労働費は施設修繕を実施したため、消防費は、避難所空調整備、避難所駐車場工事、消防署の分署を設置するための用地取得の費用等で歳出が増加しており、今後分署の建設を実施するため、しばらくは平均以上の水準をたどるものと考えます。
商工費はプレミアム商品券を実施しなかったため、教育費は、北方学園整備の工事等が終了したため、大幅に低下している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

岐阜県北方町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		40.29	51.32	56.66	78.20	82.27
実質収支額		7.75	9.76	11.94	13.86	10.31
実質単年度収支		0.61	14.89	11.58	21.24	3.28

分析欄

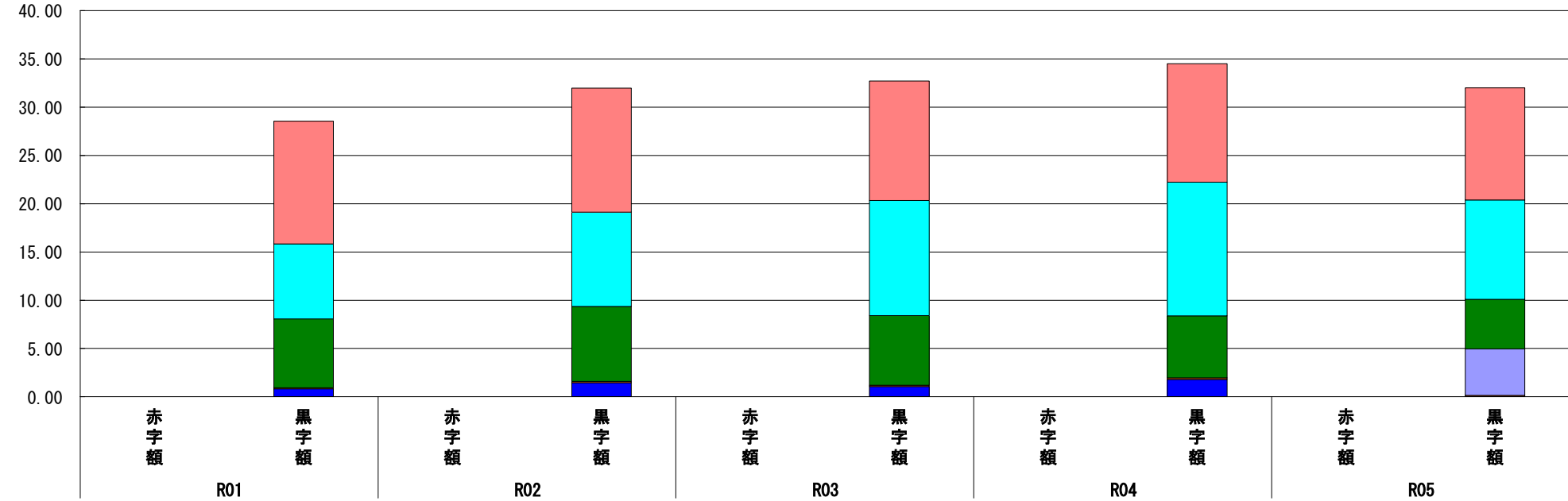
実質収支は前年度から148,146千円の減少となった。
前年は広域交流拠点の賃借料の収入を財政調整基金に積み立てたことに伴い高い値を付けたが、令和5年度は財政調整基金積立額が前年比で減額、前年より実質収支が減額されたことに従い、実質単年度収支は低下したものの、実質収支額は継続的に黒字を確保している。
今後は、インフラ老朽化対策や防災事業に備えた健全な財政運営を行っていくよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

岐阜県北方町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
上水道事業会計		12.73	12.83	12.39	12.25	11.60
一般会計		7.75	9.76	11.94	13.86	10.30
国民健康保険特別会計		7.12	7.78	7.21	6.42	5.12
下水道事業会計		-	-	-	-	4.82
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.12	0.12	0.16	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.83	1.46	1.06	1.79	-

分析欄

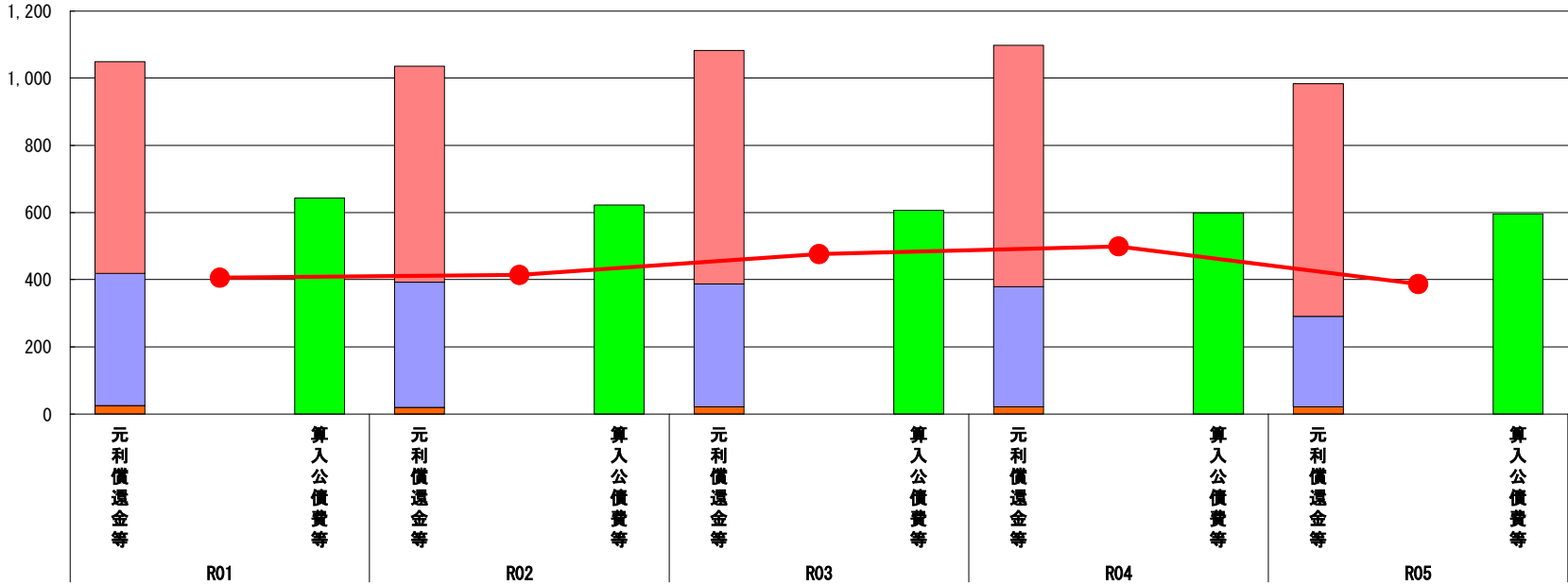
すべての会計において赤字は発生していない。
引き続き健全な財政となるよう努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

岐阜県北方町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		630	643	696	719	692
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		394	373	366	358	270
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		25	20	21	21	21
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		643	622	607	599	596
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		406	414	476	499	387

分析欄
今年度は、元利償還金については公営企業債の複数の起債において償還完了したため、減少した。 今後、消防署の設置や避難所整備に係る償還が開始するため、元利償還金は増加する見込みである。 公営企業の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業において、処理場や管路設置の長寿命化・耐震化事業を実施する予定があり、今後は増加する見込みである。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄
該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

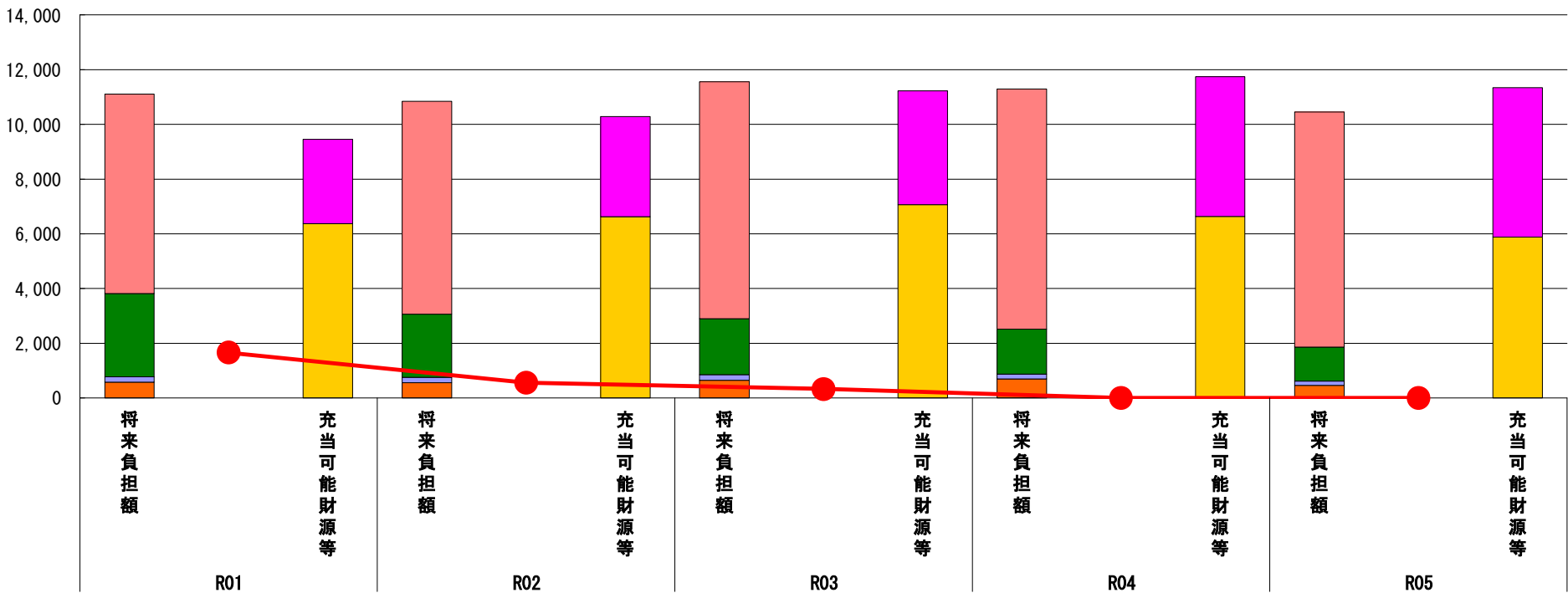
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

岐阜県北方町

(百万円)



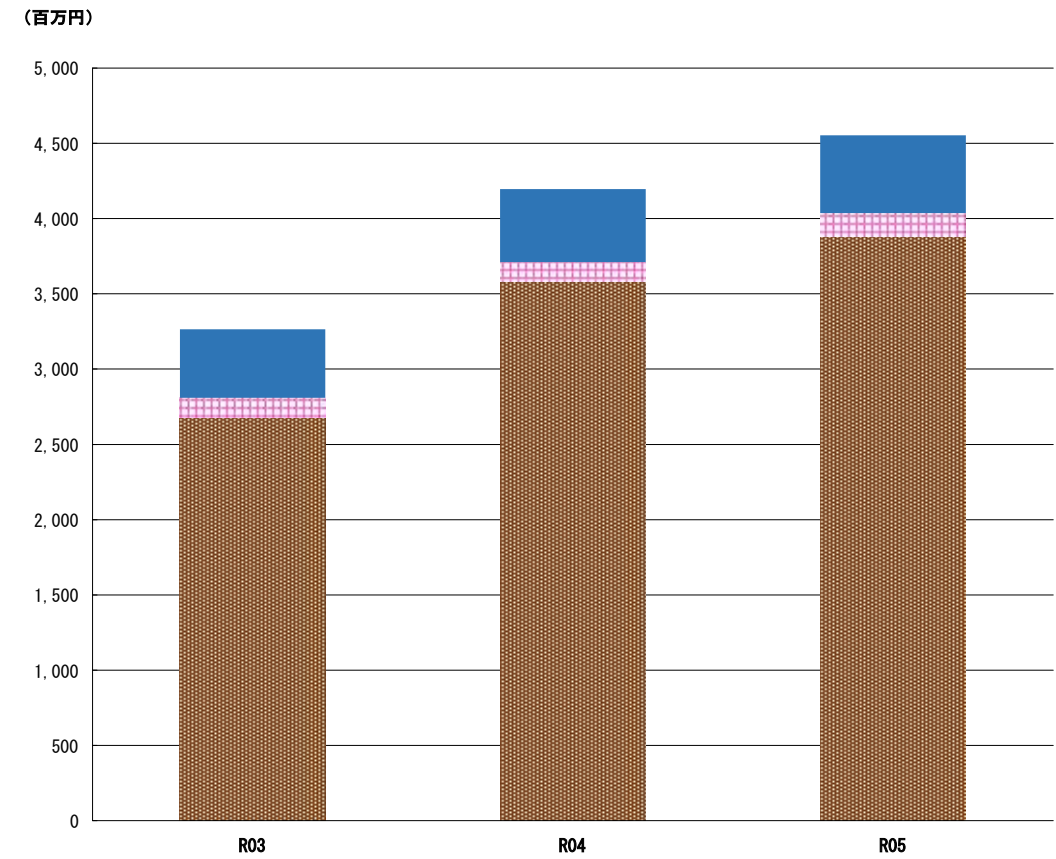
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,293	7,779	8,660	8,780	8,589
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,039	2,308	2,051	1,640	1,241
	組合等負担等見込額		198	200	205	182	164
	退職手当負担見込額		577	555	641	691	455
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,078	3,657	4,167	5,104	5,465
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		6,372	6,626	7,064	6,639	5,883
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,657	559	327	▲ 448	▲ 900

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、一部の事業において償還が終了したため、昨年度よりも191百万円減額した。
また、公営企業債等繰入見込み額の減少や、充当可能基金が361百万円増えたことに伴い、将来負担比率としては452百万円減少した。
将来負担比率の分子は、学校施設の集約化事業や、下水道事業の長寿命化事業、防災関連事業により、今後の増加が見込まれるため、基金残高の確保と見通しを持った基金運用の検討が必要になる。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2, 678	3, 580	3, 883
減債基金		131	131	153
その他特定目的基金		456	486	518
	福祉振興基金	363	363	363
	ふるさと基金	40	70	102
	学校基金	47	47	47
	退職手当基金	5	5	5
	-	-	-	-
基金残高合計		3, 265	4, 197	4, 555

令和5年度	岐阜県北方町
基金全体 (増減理由) 令和5年度末の基金残高は4,555百万円であり、前年よりも358百万円増加した。主な要因としては、基金の取り崩しをしておらず、財政調整基金に303百万円積み立てることができたためである。 (今後の方針) 緊急防災・減災対策事業をはじめとする起債の増加を見据えつつ、経費の削減や自主財源の確保により、基金の取り崩しを最小限に抑えるように努めていく。	
財政調整基金 (増減理由) 令和5年度末の基金残高は、3,883百万円であり、前年度より303百万円増加した。令和5年度については繰越金や交付税が見込みより増加したことによって基金を積み立てることができたため、増加した。 (今後の方針) 緊急防災・減災対策事業をはじめとする起債の増加を見据えつつ、経費の削減や自主財源の確保により、基金の取り崩しを最小限に抑えるように努めていく。	
減債基金 (増減理由) 令和5年は前年と比較して22百万円増加した。臨時財政対策債の償還に充てるため22百万円積み立てた。 (今後の方針) 今後も預金利子を積み立てていく予定である。	
その他特定目的基金 (基金の用途) 北方町福祉振興基金：福祉活動の促進快適な生活環境の形成等に要する経費に充てる。 北方町ふるさと基金：寄付者の指定した用途（6項目）に要する経費に充てる。 学校基金：学校施設整備のため。 北方町職員退職手当基金：岐阜県市町村退職手当組合退職組合退職手当条例第十八条に規定する特別負担金に充てる (増減理由) ふるさと基金：積立により32百万増加した。 (今後の方針) ふるさと基金以外のその他特定目的基金については、今後も預金利子を積み立てていく予定である。	

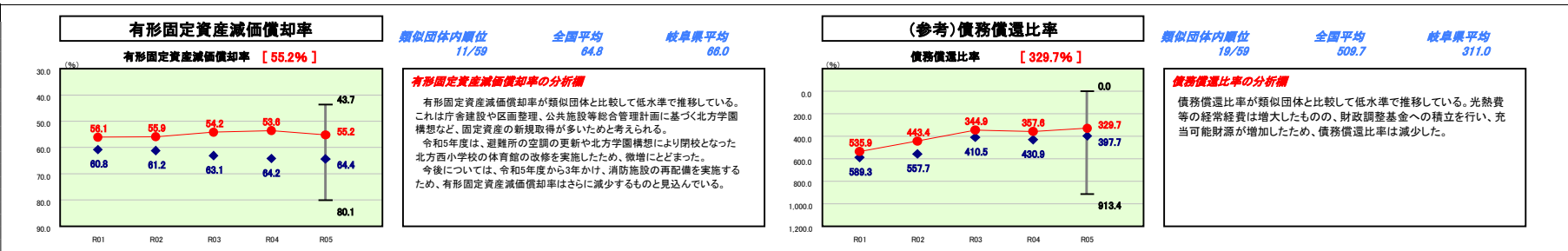
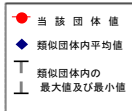
(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度

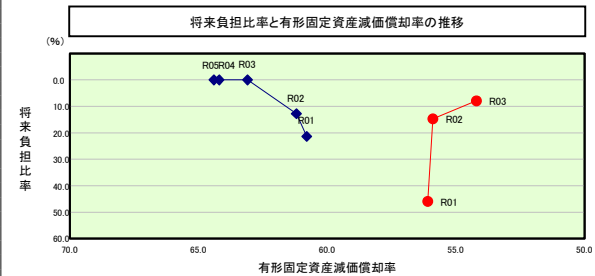
岐阜県北方町

人 口	18,697	人(R6.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	18,035	人(R6.1.1現在)	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	5.18	km ²	実 質 公 債 費 比 率	11.1	%
歳 入 総 額	7,720,761	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	7,192,926	千円	市 町 村 類 型	R01 IV-2 R02 IV-2 R03 IV-2	
実 質 収 支	486,575	千円	(年 度 毎)	R04 IV-2 R05 IV-2	
標準財政規模	4,719,845	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

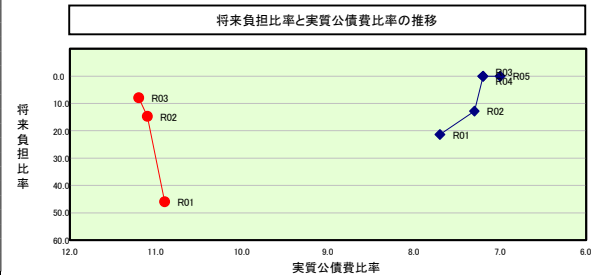


分析欄
財政調整基金に積み立てを行ったことにより、将来負担比率は黒字を維持した。有形固定資産減価償却率については、消防施設の再配置等により、減少が見込まれる。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
	当該団体値	45.9	14.7	7.9	-	-
	類似団体内平均値	21.4	12.8	0.0	0.0	0.0
		60.8	61.2	63.1	64.2	64.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は黒字を維持し、令和5年度をもって完済となった借入金があるため、実質公債費比率も減少した。今後、消防施設の再配置の関係で再び増加すると見込んでいる。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
	当該団体値	45.9	14.7	7.9	-	-
	類似団体内平均値	21.4	12.8	0.0	0.0	0.0
		7.7	7.3	7.2	7.2	7.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

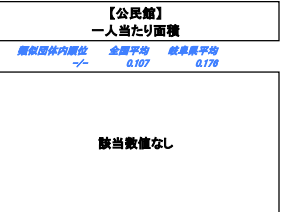
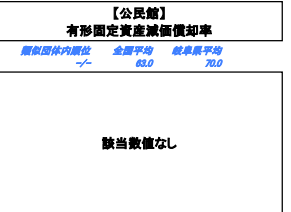
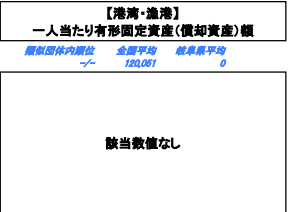
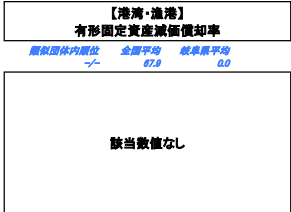
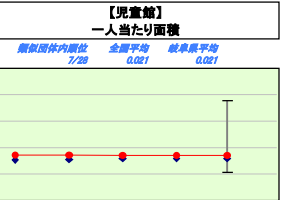
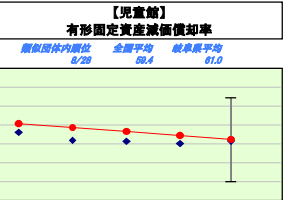
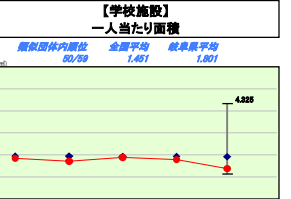
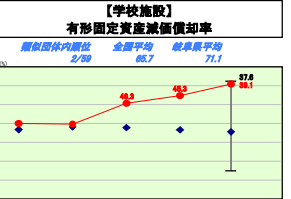
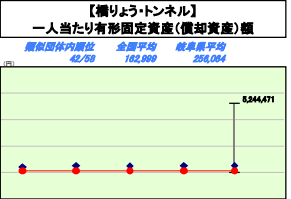
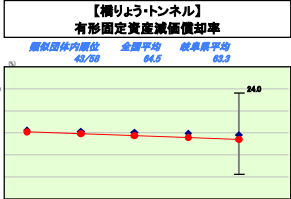
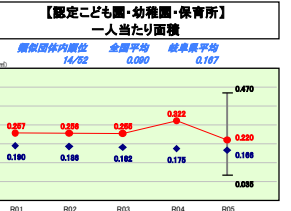
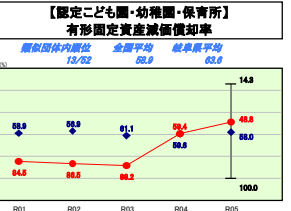
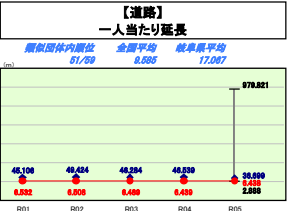
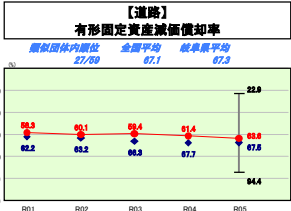
令和5年度

岐阜県北方町

人	18,007	人(00.1.1現在)	実 業 者 比 率	-	%
うち日本人	18,006	人(00.1.1現在)	道 路 実 業 者 比 率	-	%
男	8,518	人(00.1.1現在)	実 業 公 営 資 産 比 率	11.1	%
農 入 給 費	7,720,761	千円	特 定 資 産 比 率	-	%
農 出 給 費	7,102,028	千円	市 町 村 間 差	R01 W-2 R02 W-2 R03 W-2	
農 資 給 費	486,676	千円	(年 度 毎)	R04 W-2 R05 W-2	
岐阜県農業	4,710,845	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和9年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

保育園の民営化に向けた町立東保育園及び幼稚園の閉園により認定こども園・幼稚園・保育所の有形固定資産減価償却率は減少した。
町立東保育園及び幼稚園の閉園に伴い、認定こども園・幼稚園・保育所の一人あたりの面積は減少した。
学校施設の空調機器の更新に伴い、有形固定資産減価償却率の減少が継続した。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

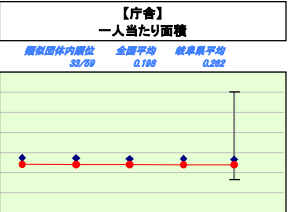
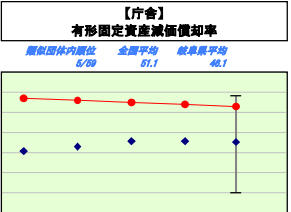
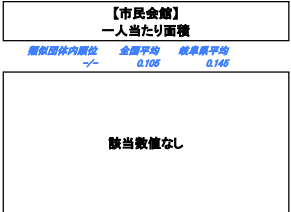
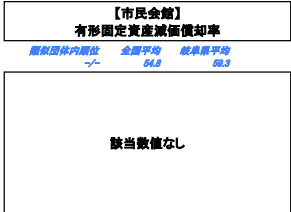
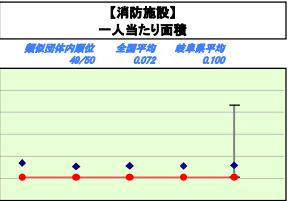
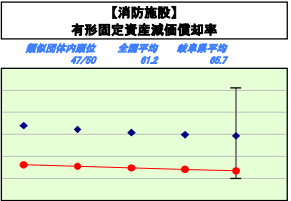
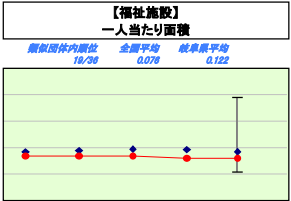
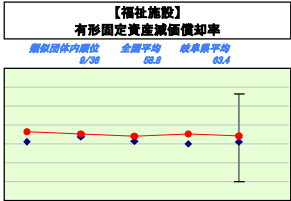
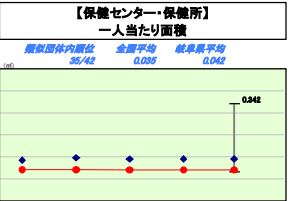
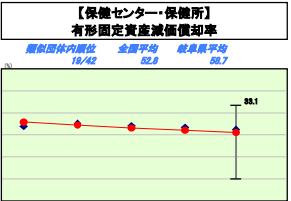
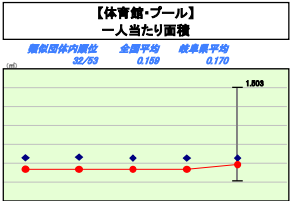
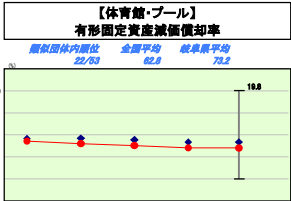
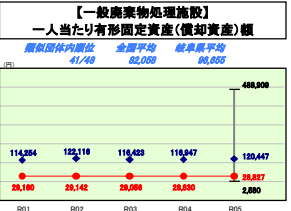
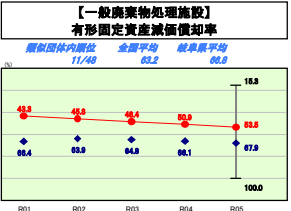
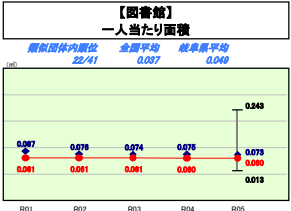
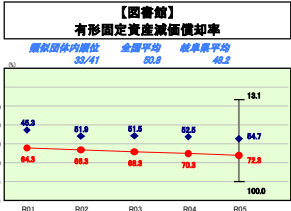
令和5年度

岐阜県北方町

人	18,007	人(06.1.1現在)	実	典	市	比	率	-	%
うち日本人	18,006	人(06.1.1現在)	通	籍	実	典	市	比	率
世帯	6,18	世帯	実	典	公	典	市	比	率
出生数	7,720,761	平均	得	来	公	典	市	比	率
出生数	7,102,028	平均	市	町	村	欄	毎	R01	Ⅱ-2
出生数	406,076	平均	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-2
出生数	4,710,846	平均						R05	Ⅱ-2
								R03	Ⅱ-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に限るもの。



施設情報の分析図

体育館の一人あたりの面積は閉校下北方西小学校の体育館を北方西体育館として設置したことにより、増加した。
消防施設については有形固定資産減価償却率が高くなっているが、令和5年度から3年かけて実施する広域化に伴う再配置をもって、本県消防署が建てられ、北方町内に分署が設置される事により、今後減少を見込んでいる。
庁舎については平成28年度に建て替えたため、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている。